



営業の状況 デリバティブ取引

1.金利関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		第92期(平成14年3月31日現在)				第93期(平成15年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動支払固定	3,917	3,917	△415	△415	500	—	△12	△12
		受取変動支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		／	／	△415	△415	／	／	△12	△12	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.「時価」の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価格やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2.通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		第92期(平成14年3月31日現在)				第93期(平成15年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ		3,818	—	26	26	3,061	3,061	3	3
	為替予約	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		／	／	26	26	／	／	3	3	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2.「時価」の算定

割引現在価値等により算定しております。

3.前連結会計年度末については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、また、当期連結会計年度末については「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

種類	第92期(平成14年3月31日現在)			第93期(平成15年3月31日現在)		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	65,634	△540	△540	63,098	△963	△963

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等につけられたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	種類		第92期(平成14年3月31日現在)		第93期(平成15年3月31日現在)	
			契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物	売 建	—		—	
		買 建	—		—	
	通貨オプション	売 建	—		—	
		買 建	—		—	
店頭	為替予約	売 建	4,091		2,354	
		買 建	3,643		2,156	
	通貨オプション	売 建	—		—	
		買 建	—		—	
	その他	売 建	—		—	
		買 建	—		—	

3.株式関連取引
該当ありません。

4.債券関連取引
該当ありません。

5.商品関連取引
該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引 (単位:百万円)

区分	種類	第92期 (平成14年3月31日現在)				第93期 (平成15年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルトオプション	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	30,000	30,000	105	△5	30,000	—	△102
	その他	売 建	—	—	—	—	—	—	—
		買 建	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	／	／	105	△5	／	／	8	△102

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.「時価」の算定
取引対象物の価格、契約期間等の構成要素に基づき算定しております。
3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。



デリバティブ取引

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当行が取扱っているデリバティブ取引には、金利関連では、金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引等、通貨関連では通貨先物取引、通貨スワップ取引等、有価証券関連では、債券先物取引、債券オプション取引、株価指数先物取引、株価指数オプション取引等があります。

なお、デリバティブ取引は当行のみで行っております。

(2) 取組方針

当行では、デリバティブ取引を主として保有資産・負債に係るリスクマネジメント手段として活用するとともに、一方では、トレーディング業務での収益獲得のために活用することとしております。

(3) 利用目的

利用目的としては、オン・バランス資産・負債の市場リスクの管理・軽減を目的としたヘッジ取引、及びトレーディング業務における相場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的とした取引であります。

又、当行はデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しておりますが、その内容としましては

①ヘッジ手段とヘッジ対象

主として、金利スワップによる固定金利中長期貸出、社債等の金利変動リスクに対するヘッジであります。

②ヘッジ方針

ヘッジ会計の適用にあたっては、「ヘッジ会計に関する運営ルール」に基づき、個別ヘッジ及びマクロヘッジを採用し、主に金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

③ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その値が一定の比率以内にある場合はヘッジ有効性を評価しております。又、マクロヘッジについては別に「マクロヘッジ許容リスク管理表」を作成し検証を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(4) 取引に係る各種リスクの内容

①市場リスク

市場リスクとは、金利・為替・株価等の変動により保有ポジションの価値が減少するリスクであります。

②信用リスク

信用リスクとは、取引の相手方が契約不履行となった時点において損失を被るリスクであります。

③特殊な取引のリスク

当行は、特殊な取引のリスクを有するデリバティブ取引はありません

(5) 取引に係るリスク管理体制

当行でのデリバティブ取引は、社内規定に則って作成された運営ルールにより執行されております。

当該ルールではデリバティブ取引の利用範囲、権限、責任、手続、限度枠、ロスカットルール及び報告体制に関するルールが明記されており、各種リスク状況は所管部で管理し、毎月、ALM委員会等経営陣に報告しております。

(6) 定量的情報に関する補足説明

定量的情報に記載しておりますデリバティブ取引は、本来的にはリスクヘッジを目的とした取引であり、リスク減殺効果を有しておりますが、ヘッジ会計の要件を充足しないため、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

営業の状況 オフバランス取引

1.金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:百万円)

	第92期(平成14年3月期)		第93期(平成15年3月期)	
	契約額等	与信相当額	契約額等	与信相当額
金利スワップ	165,298	1,577	112,679	1,052
通貨スワップ	3,818	224	3,061	156
先物外国為替取引	61,250	963	67,123	783
金利オプション(買)	—	—	—	—
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	230,367	2,765	182,864	1,992

(注) 1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当っては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2.与信相当額については、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は行っておりません。
3.なお、自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約額等は次のとおりです。

(単位:百万円)

	第92期(平成14年3月期)	第93期(平成15年3月期)
	契約額等	
金利スワップ	—	—
通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	12,119	485
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
通貨オプション(買)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	12,119	485

2.与信関連取引

(単位:百万円)

	第92期(平成14年3月期)	第93期(平成15年3月期)
	契約金額	
コミットメント	1,005,347	959,627
保証取引	76,945	59,854
その他	—	—
合 計	1,082,293	1,019,481